

NPOの運営からみえてきた日本語学習支援とネットワーク拡充の意義

—多言語・多文化社会における言語政策策定に向けて—

Significance of Network Expansion and Japanese Learning Support as Revealed through the Operation of the NPO : Towards language policy development in multilingual and multicultural society

土井佳彦 (NPO 法人多文化共生リソースセンター東海)

DOI Yoshihiko

(Resource Center for Multicultural Community Tokai (NPO))

1. 団体紹介

当団体は、東海地域の多文化共生社会の形成に資することを目的に、2008年10月に任意団体として設立、翌年10月に愛知県より特定非営利活動法人（通称「NPO法人」）の認証を受けた。

設立当時、東海地域には国際交流・多文化共生分野で活動する市民活動団体が数百も存在していたが、多くの団体が人手不足や活動費用の確保等に悩み、それを補うための情報収集・発信等に時間や労力をかけることも難しいという状況にあった。

2008年1月、そうした課題認識と解決の必要性を強く感じていた者数名が集い、現場団体等のサポートを通じて、地域の課題解決の加速化と活動の持続可能性を高めることに取り組む中間支援組織の設立に至った。

以後、多文化共生に関わることであれば、子どもの教育や医療、防災等、活動分野を特定することなく、地域のニーズに応じて可能な限り対応してきた。その際、当団体単独で事業を進めることはなく、各地のNPOや自治体、国際交流協会等、関係機関との連携・協働により事業を実施することを重視している。

2. 多言語・多文化社会における言語学習

国内の言語学習には、次の6つが考えられるⁱⁱ。

- ① 日本人の母語学習（＝国語教育）
- ② 日本人の外国語学習（ex.英語教育）
- ③ 日本人の日本語学習（ex.「やさしい日本語」）
- ④ 外国人の日本語学習（＝日本語教育）
- ⑤ 外国人の母語・母国語学習（＝母語教育）
- ⑥ 外国人の外国語学習（ex.中華学校における英語教育）

「多言語・多文化社会における言語政策」という観点からすれば、このすべてにおいて、国がどのような方針をもち、具体的な施策を展開していくのかを総合的に考える必要がある。そのうえで、全体および個別の目的の達成に必要な学習環境整備が、地方自治体や民間団体の協力の下に行われるべきであると考えられる。

3. 日本語学習支援におけるネットワーク上の課題

「④外国人の日本語学習」に焦点を当ててみると、現在、国内の日本語教育に関するネットワ

ークには、主に有資格者である日本語教師によるものやボランティアによるもの、大学の卒業生や特定の研修を修了した者によるもの、定期的にメンバーが集まって勉強会をするものや SNS 上で常時つながりをもつものなど、様々なタイプがある。これらは一般的に、日本語を教える側が、その活動において自身および学習者の困りごとを共有し、その解決策を共に考えたり、情報を共有したりということを、比較的同じような立場にある者同士で行っている場合が多い。しかし、それでは昨今の複雑な日本語学習課題には対処できない。既存のメンバーで様々な課題への解決策を講じるには限界がある。一つひとつの課題を中心に据え、その解決に有用な社会資源（ヒト・モノ・カネ等）をどうつなげるのかを考える必要がある。

2006年3月に総務省がまとめた「多文化共生推進プラン」では、多文化共生社会の推進に向けて、①コミュニケーション支援（情報の多言語化、日本語等学習支援）、②生活支援（住居、教育、防災等）、③多文化共生の地域づくり（日本人への意識啓発、外国人の自立と社会参加）が掲げられている。これまで、①～③は個別の施策・事業として取り組まれることが多かった。しかし本来、①は②と③の解決策の一つとして進められるべきである。①を進めることで②と③がどのように改善されているのか、または②と③を改善するために①をどのように展開していくのかを考えれば、必然と新たなネットワークの形も見えてくるだろう。

4. 今後のネットワークの拡充に向けて

ネットワークは、地域課題の解決に有用な社会資源を提供するプラットフォームとしての機能をもたなければならない。そこに必要なのは、一人のカリスマ的なリーダーではなく、専門性の異なる複数のコーディネーターと、組織運営の基盤を作る役員および事務局であろう。そして、ネットワークという手段をもって、地域課題がどのように改善されているのかを明示することが重要だ。日本語学習支援ネットワークの構成員が日本語教育に携わる者だけでは、これらを実現することは難しいかもしれない。課題解決につながる専門性を有する、多様な人員構成を検討する必要がある。

また、地域の課題が日本社会全体のあり方に起因しており、根本的な解決の必要性がある場合は、個々のつながりを超えた全国的なネットワークでもって、然るべきところに働きかけなければならない。言語学習支援の現場で発見された課題を、社会問題として認識を広げるための機能と規模を有した「ネットワーク」が求められている。

i 法人格の有無を問わず、広く民間の非営利活動団体を指す。

ii ここで言う「日本人」「外国人」とは、必ずしも国籍による区別をしていない。また、「日本語」「外国語」には、手話や点字も含まれるべきだと考えるが、本発表では音声・書記言語に絞って述べる。